

平成25年度 入札参加資格申請要領（建設工事市内新規業者用）

1. 一般競争（指名競争）入札参加資格申請書が提出でき、資格者名簿に登録できる事業者

地方自治法施行令第167条の4の各号に該当しないこと。

登録を希望する業種の建設業の許可（建設業法第3条）を有していること。

登録を希望する業種について、経営に関する事項の審査（建設業法第27条の23）（以下「経営事項審査」という。）を受けていること。

登録を希望する業種について、添付された経営規模等評価結果通知書における工事種類別年間平均完成工事高（以下「完成工事高」という。）が0でないこと。

現に建設業を営んでおり、労働者災害補償保険及び退職金共済制度等に加入していること。

本社は市外（土木一式、建築一式及びば装工事の登録を希望するものにあつては、津山市に隣接する市町村に限る）にあるが、市内に支店等がある法人で、その支店名等名称で市内業者として入札参加資格申請をする法人にあつては、次の条件を満たす者であること。ただし、市内業者としての登録の可否については、津山市内での営業実績、地域貢献等勘案のうえ決定する。

- ・登記事項証明書（旧登記簿謄本）に支店登記されていること。
- ・津山市に法人市民税を納入していること。
- ・支店等単独で入札・契約・契約の履行等権限を有すること。
- ・当該支店等において建設業の許可を受けていること。
- ・津山市内在住の技術者を5名以上雇用し、支店に常時配置していること。

国税（消費税）、市税等の滞納をしていないこと。

市税等については、会社及び役員（監査役を除く）全員。

津山市が行なう貸付事業の償還金及び負担金等を滞納していないこと。

一般競争（指名競争）入札参加資格申請書中の必要事項について整備されていること。

2. 申請書及び添付書類

提出書類一覧（添付書類リスト）をよく確認のうえ漏れのないよう提出のこと。

3. 注意事項

受付期間 平成25年4月1日（月）～平成25年4月22日（月）

執務時間 平日午前8：30～午後5：15

有効期間 平成25年7月1日～平成26年6月30日

新規申請者にあつては、2年間は登録のみとし、格付け及び指名は行わない。

本申請書の提出については、書類の内容を説明できる人が持参のこと。

入札参加資格審査結果を通知用の、80円切手を提出のこと。

返信用封筒は不要。80円切手のみ提出のこと。

職員の確認は、雇用保険及び社会保険の加入の有無により行う。職員の住所は、市町村に届出ている住所を正確に記入のこと。非常勤職員とみなされる人は該当しない。

自己資本金は、払込資本金＋積立金＋繰越金とすること。個人の場合は、年次繰越純資本金の額を記入のこと。

技術職員とは、建設業法第7条第二号、もしくは第15条第二号に該当する職員であり、その他の職員とは、技術職員以外の職員とする。

津山市の発行する納税証明書は、財政部税制課で証明したもので、平成25年3月25日以降のものとする。（平成25年4月1日以降に税制課で証明を受ける場合、3月末納期到来分の市税等について、納税証明を受けること。）

最近において納税したものに係る納税証明を請求する場合は、その「領収証書等」を持参のこと。

その他の証明書類は、申請書類提出日の直前3ヶ月以内のものとする。

一般競争（指名競争）入札参加資格申請書及び添付書類は、A4縦型フラットファイルに申請書添付書類リストの順番に綴り、ファイルの表紙及び背表紙に法人名（個人の場合は商号）を必ず記入のこと。

なお、フラットファイルについては、黄系統（黄色、オレンジ等）色のものを使用のこと。

提出した一般競争（指名競争）入札参加資格申請書の内容に変更が生じた場合は、些細な事項にかかわらず、当該変更の事実が発生した日から15日以内に変更届を提出のこと。

経営事項審査については、審査基準日が平成23年8月1日から平成24年7月31日のもの及び最新の経営規模等評価結果通知書の写しを添付のこと。なお、申請後においても有効期限切れとならないよう経営事項審査を受審すること。

技術職員の資格証明書については、職員名簿の記載順に整理して添付のこと。

また、資格証明書の原本を確認するため、必ず原本を持参のこと。

ISO登録証がある場合は、必ず写しを提出のこと。

（財）日本適合性認定協会（JAB）によって、認定・登録された審査登録機関から発行された有効期限内の登録証（認定状）

入札参加希望業種は、水道施設工事を除く建設業法に定める27業種＋交通安全施設工事の28業種から選択すること。ただし、塗装工事及び防水工事については第1種専門業種、交通安全施設工事及び造園工事については第2種専門業種とし、その扱いについては次のとおりとする。

- ・第1種専門業種の登録を希望する者については、第1種専門業種以外の業種を併せて希望しても第1種専門業種以外の業種の登録及び指名はしない。（塗装工事と防水工事の2業種の登録希望は可）
- ・第2種専門業種の登録を希望する者については、他に2業種までしか希望することができない。

交通安全施設工事は、発注業種がとび・土工・コンクリート工事又は塗装工事となるため、登録を希望する場合は、とび・土工・コンクリート工事又は塗装工事について、それぞれ次の要件を満たしていること。

- ・建設業の許可を有していること。また経営事項審査を受けていること。
- ・格付けの対象となる経営規模等評価結果通知書における完成工事高が0でないこと。

プレストレストコンクリート工事、法面工事及び鋼橋上部工事は、それぞれ土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事及び鋼構造物工事とし、それぞれその業種の細目として扱うが、入札の参加を希望する場合は、入札参加資格申請書の『希望する工事業種』の『工事業種名』欄は括弧書きで記入すること。なお、プレストレストコンクリート工事、法面工事及び鋼橋上部工事の3つは細目として扱い、業種としてカウントしないため、第2種専門業種の制限数に含まないものとする。（下図記入例参照）

希望する 工事業種		工事業種名	直前1期の工事完成高(千円)	平均工事完成
	一般・特定	土木一式	*****	
	一般・特定	とび・土工・コンクリート	*****	
	一般・特定	（法面）	*****	
	一般・特定	交通安全施設	*****	
	一般・特定			

↑業種として扱う

記入例においては、第2種専門業種（交通安全施設工事）を希望しているので、他に2業種まで希望する事ができる。他の業種として、土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事及び法面工事を希望しているが、法面工事はとび・土工・コンクリート工事の細目として扱うため、希望業種数は3となり、登録可能である。

法面工事の入札参加を希望する場合は、次の書類を提出のこと。

- ・法面工事に係る機械の保有状況
- ・団体加入証明書

舗装工事の入札参加を希望する場合は、次の書類を提出のこと。

- ・舗装工事主任技術者及び舗装工事オペレーター名簿及び機械の保有状況
- ・舗装工事主任技術者の舗装工事経歴書
- ・舗装工事のオペレーターの証明書

塗装・防水工事の入札参加を希望する場合は、労働安全規則等に定める足場の組立等技能講習修了書の写しを提出のこと

アスベスト除去工事の入札参加を希望する場合は、アスベスト除去工事経歴書及び作業主任者名簿に必要書類を添えて提出のこと

平成25年度 入札参加資格申請書添付書類リスト(建設工事用)

申請者 チェック	番号	必須 書類	添 付 書 類 名	市 チェック	指 摘 事 項
本表	1	○	平成25年度 入札参加資格申請書添付書類リスト(建設工事用)		
	2	○	入札参加資格審査結果通知用80円切手(返信用封筒は不要)		
	3	○	津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書(建設工事用)		
	4	○	営業所の専任技術者一覧		
	5	○	「経営事項審査申請書」の写		
	6	○	「工事種類別完成工事高表」及び「工事経歴書」の写 (いずれも1カ年分)		
	7	○	「技術職員名簿」の写		
	8	○	国土交通大臣又は都道府県知事の発行した「経営事項審査結果通知書」の写 (審査基準日が平成23年8月1日から平成24年7月31日のもの及び最新のもの)		
	9	○	誓約書 <u>〔原本〕</u>		
	10	○	津山市暴力団排除条例に係る誓約書 <u>〔原本〕</u>		
	11	○	役員名簿(申請日現在のもの)【3部提出:2部はフラットファイルに綴らずに提出】		
	12	○	津山市発行の市税等の納税証明書【会社及び役員(監査役を除く)】 <u>〔原本〕</u>		
	13	○	国税(消費税)の納税証明書(写でも可)		
	14	○	印鑑登録証明書(写でも可)		
	15		登記事項証明書【現在事項証明書】(写でも可)		
	16	○	財務諸表(決算書等)の写		
	17	○	建設業許可証明書 <u>〔原本〕</u>		
	18		営業所一覧表(準市内業者のみ)		
	19	▲	代表者身分証明書(写でも可)		
	20		委任状(支店等で契約を行う場合) <u>〔原本〕</u>		
	21	○	使用印鑑届 <u>〔原本〕</u>		
	22	○	職員名簿(申請日現在のもの)【2部提出:1部はフラットファイルに綴らずに提出】		
	23	○	技術者の資格証明書の写		
	24		土木工事のオペレーターの証明書(写)		
	25		法面工事に係る機械の保有状況表 } いずれかを提出 法面工事関係団体への加入証明書 }		
	26		舗装工事主任技術者及び舗装工事オペレーター名簿 並びに機械の保有状況表		
	27		舗装工事主任技術者の舗装工事経歴書		
	28		舗装工事のオペレーターの証明書(写)		
	29	○	社会保険の加入確認(写でも可)		
	30	○	雇用保険の加入証明(写でも可)		
	31	○	労働者災害補償保険加入証明(写でも可)		
	32	○	建設業退職金共済等制度の履行・加入証明(写)		
	33		足場の組み立て等技能講習修了証の写 (塗装・防水工事)		
	35		アスベスト除去工事経歴書及び作業主任者名簿(希望業者のみ)		
	36		「ISO登録証」の写		

注 「申請者チェック」欄で書類の添付もれがないか確認してください。破線部分は、何も記入しないでください。

〔 必須書類欄について : ○は原則としてすべての申請者に必要です。 は法人の場合は必要となります。
▲は個人事業者の場合及び受任者が役員でない場合必要となります。無印は必要な場合と必要でない場合があります。 〕

は、津山市独自様式をホームページからもダウンロードできます。

平成 2 5 年度 津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書(建設工事用)

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者
電 話 番 号
F a x 番 号

印

この度、津山市の建設工事の入札に参加したいので、別紙指定の書類を添えて申請します。

許可番号	国土交通大臣・都道府県 知 事	許可	(-) 第 号
許可年月日	年 月 日		(-) 第 号
創業年月日	M・T・S・H 年 月 日 (営業年数 年)		
資 本 金	円 (自己資本金 円)		
団体等 加入状況 (該当に○)	岡山県建設業協会 ・ 岡山県北部建設業協同組合 ・ 岡山県美作圏域建設業共同組合		
	岡山県法面保護協会 ・ 県北法面保護協同組合 ・ 岡山県法面とび土工事業協同組合		
	加入なし ・ その他 ()		
希望する 工事業種	工事業種名	直前 1 期の工事完成高(千円)	平均工事完成高(千円)
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
	一般・特定		
下水道工事の参加希望 (該当に○)	開 削 工 事 推 進 工 事		

「希望する工事業種」の欄には、許可を受けた工事業種で、経営事項審査を受けたもののうち、入札(見積)に参加を希望する業種及びその平均完成工事高についてのみ記入してください。

工事業種	資 格 名	人 数	資 格 名	人 数
土木一式	1 級土木施工管理技士		2 級土木施工管理技士	
	1 級建設機械施工技士		2 級建設機械施工技士	
	建設業法第15条第二号八該当		土木工事オペレーター	
建築一式	1 級建築士		2 級建築士	
	1 級建築施工管理技士		2 級建築施工管理技士	
	建設業法第15条第二号八該当			
舗装工事	舗装工事主任技術者		舗装工事オペレーター	
管	1 級管工事施工管理技士		2 級管工事施工管理技士	
	1 級配管技能士		2 級配管技能士	
	浄化槽設備士			
電 気	1 級電気工事施工管理技士		2 級電気工事施工管理技士	
	第 1 種電気工事士		第 2 種電気工事士	
	電気主任技術者(1種・2種・3種)		消防設備士	
造 園	1 級造園施工管理技士		2 級造園施工管理技士	
	1 級造園技能士		2 級造園技能士	
塗 装	1 級塗装技能士		2 級塗装技能士	
技術職員	その他の職員	事務職員	全職員(職員名簿の数)	

技術職員等の数は、社会保険及び雇用保険により雇用の確認ができる人の数です。

申請書記入要領

許可年度を記入。
(和暦数字のみ)

申請書提出日を記入。

平成 年度 津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書(建設工事に用)

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

団体等の加入状況について
記入。加入のない場合は、
「加入なし」に○印。

住所
商号又は名称
代 表 者
電 話 番 号
F a x 番 号

印

漏れなく記入のうえ
実印を押印のこと。

入札(見積)を希望
する工事業種につい
てのみ記入すること。
なお、工事業種名は
別表1に示すものか
ら選択すること。
また、格付け対象と
なる経営規模等評価
結果通知書における
平均工事完成高が0
の場合は、希望して
も登録及び格付けは
行わないので、記入
しないこと。
「平均工事完成高」
欄は、格付け対象と
なる経営規模等評価
結果通知書から転記
のこと。

この度、津山市の建設工事の入札に参加したいので、別紙指定の書類を添えて申請します。

許可区分	国土交通大臣・都道府県知事	許可	(般)	第	号
許可年月日	平成 年 月 日	番号	(特)	第	号
創業年月日	M・T・S・H 年 月 日	(営業年数	年)		
資本金	円	(自己資本金	円)		
団体等 加入状況 (該当に○)	岡山県建設業協会・岡山県北部建設業協同組合・岡山県美作圏域建設業共同組合 岡山県法面保護協会・県北法面保護協同組合・岡山県法面とび土工事業協同組合 加入なし・その他()				
希望する 工事業種	許可種別	工事業種名	直前1期の工事完成高(千円)	平均工事完成高(千円)	
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
	一般・特定				
下水道工事の参加希望 (該当に○)	開 削 工 事 推 進 工 事				

「希望する工事業種」の欄には、許可を受けた工事業種で、経営事項審査を受けたもののうち、入札(見積)に参加を希望する業種についてのみ記入してください。

工事業種	資 格 名	人 数	資 格 名	人 数
土木一式	1級土木施工管理技士		2級土木施工管理技士	
	1級建設機械施工技士		2級建設機械施工技士	
	建設業法第15条第二号八該当		土木工事オペレーター	
建築一式	1級建築士		2級建築士	
	1級建築施工管理技士		2級建築施工管理技士	
	建設業法第15条第二号八該当			
舗装工事	舗装工事主任技術者		舗装工事オペレーター	
管	1級管工事施工管理技士		2級管工事施工管理技士	
	1級配管技能士		2級配管技能士	
	浄化槽設備士			
電 気	1級電気工事施工管理技士		2級電気工事施工管理技士	
	第1種電気工事士		第2種電気工事士	
	電気主任技術者(1種・2種・3種)		消防設備士	
造 園	1級造園施工管理技士		2級造園施工管理技士	
	1級造園技能士		2級造園技能士	
塗 装	1級塗装技能士		2級塗装技能士	

技術職員	その他の職員	事務職員	全職員(職員名簿の数)
------	--------	------	-------------

技術職員等の数は、社会保険及び雇用保険により雇用の確認ができる人の数です。

技術職員等の数は、社会保険及び雇用保険(役員及び役員と生計を共にする親族等を除く)により、雇用の確認できる人の数。

資格を有する職員の数について記入。
複数の資格を有する職員については、
有する資格全てでカウントすること。

別表

土木一式
(プレストレストコンクリート)
建築一式
大工
左官
とび・土工・コンクリート
(法面)
石
屋根
電気
管
タイル・れんが・ブロック
鋼構造物
(鋼橋上部)
鉄筋
ほ装
しゅんせつ
板金
ガラス
塗装
防水
内装仕上
機械器具設置
熱絶縁
電気通信
造園
さく井

営業所の専任技術者一覧

商号又は名称： _____

建設業許可を受けている全ての業種について記入してください。

許可区分	建設工事の種類	営業所の専任技術者	資 格
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			
一般・特定			

誓 約 書

本申請書の提出にあたっては、地方自治法施行令第167条の4の規定によるほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者、又はその執行を受けている者が役員、入札者、契約人又はその代理人に該当する者がいないこと、並びに津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請書及び添付書類の記載内容は、すべて事実と相違ないことを誓約いたします。また、建設業法等関係法令並びに津山市契約規則、津山市建設工事請負契約競争入札の参加資格審査及び業者選定に関する要綱等の関係諸規定を遵守することを誓約いたします。

平成 年 月 日

津山市長

宮 地 昭 範 殿

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

印

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者

印

津山市暴力団排除条例に係る誓約書

私は、津山市暴力団排除条例（以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、津山市が行う公共工事その他の市の事務、事業により暴力団を利することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等の津山市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、津山市が岡山県警等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 以下の者が条例第2条に規定する暴力団員等でないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - (1) 法人である場合 代表者及び役員
 - (2) 個人事業主である場合 代表者
 - (3) 個人である場合 個人本人
- 2 1の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 津山市の発注する公共工事その他市の事務、事業において、1、2、3及び4を満たす者のみを下請負人とする。
- 6 条例第4条、第6条に基づき、必要書類の提出を求められたときは速やかに提出すること。

以上

役 員 名 簿

所 在 地 : _____

商号又は名称 : _____

	フリガナ 氏 名	生年月日	住 所	役 職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

申請書提出日現在で記入のこと。

法人の場合は、監査役を除く全ての役員について記入すること。

個人事業主の場合は、代表者を記入のこと。

役 員 名 簿

所 在 地 : _____

商号又は名称 : _____

	フリガナ 氏 名	生年月日	住 所	役 職
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				

申請書提出日現在で記入のこと。

法人の場合は、監査役を除く全ての役員について記入すること。

個人事業主の場合は、代表者を記入のこと。

市税に関する証明申請書

津山市長 宮 地 昭 範 殿 平成 年 月 日

証明が必要な方（納税義務者）	法人名	本社所在地			
		ふりがな			
		名 称	印 (代表者印を押印してください)		
	役員の氏名	住 所			
		ふりがな			
		氏 名	印		
		生年月日	明・大・昭・平	年	月 日
		住 所			
		ふりがな			
		氏 名	印		
		生年月日	明・大・昭・平	年	月 日
		住 所			
		ふりがな			
		氏 名	印		
		生年月日	明・大・昭・平	年	月 日
	住 所				
	ふりがな				
	氏 名	印			
	生年月日	明・大・昭・平	年	月 日	

上記の者は、申請者が次の証明書の交付を受けることに同意します。

必要な証明	全税《法人市民税、固定資産税(償却資産分を含む)、市県民税、軽自動車税》の滞納がないことの証明
証明の用途	津山市建設工事等一般競争(指名競争)入札参加資格申請

上記のとおり、申請します。

窓口に来られた方の確認のため、雲梯免許証等の提示をお願いします。
2週間以内にお支払をされたものについては、領収書又は引落通帳の記帳の提示をお願いします。

《申請者（窓口に来られた方）》

住 所 _____
ふりがな _____
氏 名 _____ 印
生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

津山市 記入欄	免許証・保険証・その他	300円 × 通
------------	-------------	----------

(法人用)

津山市建設工事等

納 税 証 明 書

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

納税義務者 本社所在地

法 人 名 称

津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請書に添付するため、次のことについて証明してください。

記

上記の者は、法人市民税が賦課されており、法人市民税及びその他の市税〔固定資産税（償却資産分を含む。）、市県民税（特別徴収分）、軽自動車税のうち対象となるもの〕について、納期到来分（ただし、平成25年4月1日以降の証明については平成25年3月末納期到来分まで）を納めていることを証明願います。

.....

上記の者は、市税のうちの対象となるものについて完納していることを証明します。

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範

(個人用)

津山市建設工事等

納税証明書

平成 年 月 日

津山市長 宮地昭範 殿

納税義務者 住 所

氏 名

津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請書に添付するため、次のことについて証明してください。

記

上記の者は、市県民税、固定資産税（償却資産分を含む。）、軽自動車税のうちの対象となるものについて、納期到来分（ただし、平成25年4月1日以降の証明については平成25年3月末納期到来分まで）を納めていることを証明願います。

.....

上記の者は、市税のうちの対象となるものについて完納していることを証明します。

平成 年 月 日

津山市長 宮地昭範

伺) 次のとおり証明願いが提出されたので、証明書を交付することとしてよろしいか。

岡山県収入証紙をここに貼って提出してください

証 明 願

下記の事項について証明してください。

平成 年 月 日

岡山県知事 殿

許可番号 岡山県知事許可 (般 -) 第 号
 国土交通大臣許可 (特 -)
(いずれかを二重線で抹消してください)

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名 _____ 印

記

証明事項と証明書交付枚数

建設業許可証明 (知事許可)	枚
建設業許可確認 (大臣許可)	枚
経営事項審査結果証明	枚
浄化槽工事業登録証明・特例浄化槽工事業届出証明	枚
解体工事業登録証明	枚

(証明書発行台帳番号 第 号)

この用紙は監理課ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。
<http://www.pref.okayama.jp/page/detail-28445.html>

管理課長

管理班長

班

伺、下案のとおり証明してよろしいか。

岡山県証明手数料条例第 1 条による。

(案)

證明願

県 収 入 証 紙 貼 付 欄

下記の事項について証明してくださるようお願い致します。

平成 年 月 日

岡山県美作県民局長 殿

許可番号 岡山県知事許可 $\left[\begin{array}{c} \text{般 -} \\ \text{特 -} \end{array} \right]$ 第 号

住所

商号又は名称

氏 名

印

記

證明事項

1. 建設業許可証明書

部

営 業 所 一 覧 表

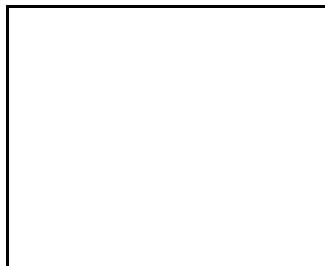
商号又は名称： _____

営 業 所					
名 称	許可を受けた建設業		所 在 地	電 話 番 号	
(主たる営業所) 本社	特 定	一 般	〒	Tel	
					Fax
(その他の営業所)			〒	Tel	
					Fax
			〒	Tel	
					Fax
			〒	Tel	
					Fax
			〒	Tel	
					Fax

- 1 , 「名称」の欄には、本店又は支店もしくは常時契約を締結する事務所を記載してください。
- 2 , 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業を、「建設業許可（確認）証明書」下段の、「建設業種一覧表」に表示した建設業の種類の略号で記載してください。

使 用 印 鑑 届

使 用 印



上記の印鑑は、入札（見積）に参加し、契約締結並びに工事代金の請求受領のために使用したいので、届け出ます。

平成 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

氏 名

印

届出氏名欄には、本社の実印を押してください。

職員名簿

商号又は名称：

NO	住 所		生年月日	雇用年月日	法 令 等 に よ る 免 許 等			常勤・非常勤の別	社会保険番号	備 考
	氏	名			名 称	登録番号	取得年月日		加入年月日	
1	代表者住所									
	フリガナ									
	代表者氏名									
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

記入上の注意

- 1、法令等による免許取得者から順番に記入してください。
- 2、労働基準法第107条に規定する労働者名簿及び第108条に規定する賃金台帳から転記してください。
- 3、コンピューター入力するため、正確に記入してください。
- 4、支店等で申請する場合の代表者は、支店等の代表者の方です。また、職員は当該支店等に配置の方のみ記入してください。
- 5、主として事務を行っている方は、「法令等による免許等・名称」欄に「事務員」と明記してください。

[illegible]

職員名簿

商号又は名称：

[illegible][illegible]

記入上の注意

- 1、法令等による免許取得者から順番に記入してください。
- 2、労働基準法第107条に規定する労働者名簿及び第108条に規定する賃金台帳から転記してください。
- 3、コンピューター入力するため、正確に記入してください。
- 4、支店等で申請する場合の代表者は、支店等の代表者の方です。また、職員は当該支店等に配置の方のみ記入してください。
- 5、主として事務を行っている方は、「法令等による免許等・名称」欄に「事務員」と明記してください。

職員名簿

商号又は名称：

[illegible][illegible]

記入上の注意

- 1、法令等による免許取得者から順番に記入してください。
- 2、労働基準法第107条に規定する労働者名簿及び第108条に規定する賃金台帳から転記してください。
- 3、コンピューター入力するため、正確に記入してください。
- 4、支店等で申請する場合の代表者は、支店等の代表者の方です。また、職員は当該支店等に配置の方のみ記入してください。
- 5、主として事務を行っている方は、「法令等による免許等・名称」欄に「事務員」と明記してください。

加 入 証 明 書

平成 年 月 日

津山市長 宮地 昭範 殿

所 在 地

商 号 又 は
名 称

代 表 者 _____ 印

津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請書に添付するため、当社が
貴団体の会員であることを証明願います。

上記の者は、当団体の会員であることを証明します。

平成 年 月 日

所 在 地

団 体 名

代 表 者 _____ 印

法面工事に係る機械の保有状況表

商号又は名称

項目 \ 機械の種類				
メ ー カ ー				
形 式				
製 造 番 号				
自社保有・リースの別				
添 付 書 類				

- 1 「機械の種類」は、種子吹きつけ機、モルタル吹きつけ機、ボーリングマシン等を記入すること。
- 2 添付書類として、固定資産台帳の写し、リース契約書（リースの場合）の写し等を添付のこと。

舗装工事主任技術者及び舗装工事オペレーター名簿
(舗装工事を希望する場合に記入してください)

商号又は名称

	氏 名	年 令	実務経験 年数	資格(該当に○印をしてください)		大特の 有無	備考
				土木施工管理技士	建設機械施工技士		
舗 装 工 事 主 任			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	
			年 月	1級・2級	1級・2級	有・無	

	氏 名	年 令	実務経験 年数	労働安全衛生規則による 技能講習の名称	ローラー特別 教育講習の有無	大特の 有無
舗 装 工 事 オ ペ レ ー タ ー			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無
			年 月		有・無	有・無

機械の保有状況

機械の種類 名義の区分	アスファルト フィニッシャー	タイヤローラ	マカダムローラ	モーターグレーダ
自社名義	台	台	台	台
長期リース (1年以上のリース契約)	台	台	台	台

自社名義の機械は車検証の写しを、リースの機械はリース契約書の写し及び車検証の写しを添付すること。

舗装工事主任技術者の舗装工事経歴書

舗装工事主任技術者の氏名 _____

注 文 者	元請・下請 の区分	工 事 名	工事場所	請負代金の額 (千円)	着工年月日
					完成(予定)年月日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日
	元請・下請				年 月 日
					年 月 日

- 記入上の注意
- 1, 本表には、直前1カ年の主な完成工事及び直前1カ年に着工した主な
未完成工事について記入してください。
 - 2, 下請工事については、「注文者」の欄には、元請業者名を記入し、
「工事名」の欄には、下請工事の名称を記入してください。
 - 3, 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記入してください。

確 認 願

日本年金機構理事長 殿

申請者 住 所

氏 名

印

下記の件について確認してください。

記

(記 号 :) ←記入例：津 あいう

番 号	氏 名	資 格 取 得 年 月 日

津山市に提出する入札参加資格申請書に添付するため、上記の者が被保険者であることの確認を願います。

上記のとおり相違ないことを確認しました。

平成 年 月 日

日本年金機構理事長 印

注：本証明願は2部作成し、津山年金事務所へ提出すること。

平成 年 月 日

津山市長 宮 地 昭 範 殿

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

申 立 書

私（当社）が、提出した津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請関係書類に記載している次のものは、75歳以上の後期高齢者であるため被用者を対象とした社会保険には加入できませんが、当社に常勤で勤務しており、かつ、健康状態等について業務を行うのに支障がないものであることに相違ないことを申し立てます。

記

（該当者は次のとおりです。）

氏 名	生 年 月 日	年齢	区 分
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員
			技術者 ・ その他の職員

課 長	係 長	係

事業所別被保険者台帳提供依頼書

津山公共職業安定所長 殿

平成 年 月 日

事業所又は労働保険事務組合の名称	
事業主又は労働保険事務組合の代表者氏名	印
電 話 番 号	() -

下記の事業所の雇用保険被保険者関係手続の確認のため、当該事業所の事業所別被保険者台帳を提供（ 閲覧 ・ 写しの交付 ）いただくようお願いします。
 閲覧又は写しの交付のいずれかに○を付けてください。

記

事業所番号		3 3 0 2 -		-
事業所名				
事業所所在地		〒		
編 集 ○を付けて ください。	・ 不問 （被保険者番号順）		1	
	・ 5 0 音順		1 - 2	
	・ 資格取得年月日順		1 - 3	
	・ 生年月日順		1 - 5	
	・ 離職者を含む全被保険者		6 - 5	
		部		
受領者	氏 名			郵送の場合、雇用保険事務担当者を記載 来所の場合、来所者を記載
	連絡先	() -		

被保険者が多数の場合は作成に時間がかかりますので、100人以上の事業所については事前に「雇用保険課適用係」までご連絡ください。

来 所	郵 送
-----	-----

委 任 状

平成 年 月 日

事業主	〒 住 名 氏	所 称 名
-----	------------------	-------------

私は、下記 2 の者を代理人と定め、下記 1 に規定する権限を委任する。

記

- 1 権 限 雇用保険被保険者関係手続の確認のため、事業所別被保険者
台帳の提供を求めることについての一切の権限
- 2 代理人 住 所
氏 名

労働者災害補償保険加入証明願

(労 災 保 険)

平成 年 月 日

労働基準監督署長 殿

申請者 所在地 _____

氏 名 _____ 印

保険番号	府・県		所掌		管轄		基 幹 番 号					枝番号		

津山市建設工事等一般競争（指名競争）入札参加資格申請書に添付するため、次のことを証明してください。

記

1 , 労災保険の加入状況

加 入

未加入

2 , 労災保険料納入状況

納入済

月 日納入見込み（納付委託）

左記のとおり相違ないことを証明します。

証 明 確 認 印

注

1 , 本証明願は、2部作成し提出すること。

2 , 証明を受けるにあたっては、保険料申告書控及び領収書等確認できるものを持参すること。

3 , 建設業の下請けのみの事業主の方は、証明書の提出は不要です。

様式第 1 号

平成 年 月 日

津山市長

宮 地 昭 範 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

津山市下水道工事（開削工法）競争入札参加業者選定申請書

次のとおり資格要件を満たしていると思われますので、津山市下水道工事競争入札参加業者に選定されたく、申請します。

記

資本金又は 自己資本額	円		
技 術 職 員	氏 名	資 格 等	備 考

添付書類

ただし、開削工法の業者として既に登録されている方は、申請書のみ提出してください。（添付書類は不要）

- 1．下水道工事（開削工法）実績表（別紙 1）
- 2．技術職員下水道工事（開削工法）経歴書（別紙 2）
- 3．工事契約書又は工事注文書の写
- 4．下請工事の場合、元請業者との下請負工事契約書又は工事注文書の写

(別紙 1)

下 水 道 工 事 (開 削 工 法) 実 績 表

住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

工 事 名	元請業者	工事場所	工 期	主任技術者名	請負工事内容 (具体的に記入のこと)	契約金額	備考
			年 月 日 ~ 年 月 日				
			年 月 日 ~ 年 月 日				
			年 月 日 ~ 年 月 日				

(別紙 2)

技術職員下水道工事（開削工法）經歷書

氏 名		最 終 学 歴	
生 年 月 日	年 月 日	入 社 年 月	年 月
資 格	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士	(	年 月 取 得)
	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士	(	年 月 取 得)
	日 本 下 水 道 事 業 団 第 1 種	(	年 月 取 得)
	日 本 下 水 道 事 業 団 第 2 種	(	年 月 取 得)
前 歴			

[illegible]

様式第 1 号

平成 年 月 日

津山市長
宮 地 昭 範 殿

住 所
会 社 名
代表者名

印

津山市下水道工事（推進工法）競争入札参加業者選定申請書

次のとおり資格要件を満たしていると思われますので、津山市下水道工事競争入札参加業者に選定されたく、申請します。

記

資本金又は 自己資本額	円		
技 術 職 員	氏 名	資 格 等	備 考

添付書類

ただし、推進工法の業者として既に登録されている方は、申請書のみ提出してください。（添付書類は不要）

- 1．下水道工事（推進工法）実績表（別紙 1）
- 2．技術職員下水道工事(推進工法)経歴書（別紙 2）
- 3．工事契約書又は工事注文書の写
- 4．下請工事の場合、元請業者との下請負工事契約書又は工事注文書の写
- 5．(社)日本下水道管渠推進技術協会の特別会員である団体の会員になっていることのわかる書類

(別紙 1)

下 水 道 工 事 (推 進 工 法) 実 績 表

住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

工 事 名	元請業者	工事場所	工 期	主任技術者名	請負工事内容 (具体的に記入のこと)	契約金額	備考
			年 月 日 ~ 年 月 日				
			年 月 日 ~ 年 月 日				
			年 月 日 ~ 年 月 日				

(別紙 2)

技術職員下水道工事（推進工法）經歷書

氏 名			最 終 学 歴		
生 年 月 日	年 月 日		入 社 年 月	年 月	
資 格	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士		(	年	月 取 得)
	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士		(	年	月 取 得)
	日 本 下 水 道 事 業 団 第 1 種		(	年	月 取 得)
	日 本 下 水 道 事 業 団 第 2 種		(	年	月 取 得)
前 歴					

[illegible]

アスベスト除去工事の工事経歴書

商号又は名称: _____

注 文 者	元請・下請の 区分	工 事 名	工事場所	作業主任者	請負代金の額 (千円)	着工年月日
						完成(予定)年月日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日
	元請・下請					年 月 日
						年 月 日

(添付書類) 工事契約書又は工事注文書の写し

記入上の注意

- 1, 本表には、直前5カ年の主な完成工事及び直前5カ年に着工した主な
未完成工事について記入してください。
- 2, 下請工事については、「注文者」の欄には、元請業者名を記入し、
「工事名」の欄には、下請工事の名称を記入してください。
- 3, 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記入してください。

アスベスト除去工事作業主任者名簿

(アスベスト除去工事を希望する場合に記入してください)

商号又は名称： _____

	氏 名	年 令	実務経験年 数	資 格		備考
				特定化学物質等作業主任者技能講習	石綿使用建築物等解体等業務特別教育	
除 去 工 事 作 業 主 任 者			年 月			
			年 月			
			年 月			
			年 月			
			年 月			
			年 月			
			年 月			
			年 月			

添付書類 は特定化学物質等障害予防規則に基づく特定化学物質等作業主任者技能講習修了証、又は石綿作業主任者講習修了証(H18年4月～)の写し
 は石綿使用建築物等解体等業務特別教育修了証の写し